

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	6
政策推進の基本方向	誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり		政策名称	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
		政策担当 部局	保健福祉部	
		評価担当 課室	保健福祉総務課	

## 政策目標

暮らしに必要な保健福祉や防犯などの基礎的な機能やサービスについて、地域の実情や社会の変化に対応し、関係機関や地域等が連携し、持続的なサービスの提供体制を構築するなど、「元気に」そして「安全・安心に」暮らすことができる地域社会をつくります

## 政策に対する県民意識調査の結果

	重視度	令和3年度	91.1% 1位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	満足度	令和3年度	45.2% 1位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①心身の健康づくりの支援体制強化			8.3%	8位	-	-	-	-	-	-
	②切れ目のない医療提供体制の整備			13.3%	1位	-	-	-	-	-	-
	③感染症対策の推進			8.9%	7位	-	-	-	-	-	-
	④高齢者を支える体制整備の促進			10.9%	3位	-	-	-	-	-	-
	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去			7.6%	9位	-	-	-	-	-	-
	⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進			9.3%	6位	-	-	-	-	-	-
	⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進			10.8%	4位	-	-	-	-	-	-
	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援			13.0%	2位	-	-	-	-	-	-
	⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援			7.1%	10位	-	-	-	-	-	-
⑩地域の安全安心の確保			10.7%	5位	-	-	-	-	-	-	

## 政策を構成する施策の成果及び評価(原案)

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価の原案
12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	概ね順調
	新型コロナウイルス感染症対応を優先したことにより、本来の計画どおりに進まなかった取組はあったものの、全庁及び関係団体・機関と連携して感染拡大防止に取り組み、医療提供体制やワクチン接種体制を整備することができた。このため、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調
	本施策は、共生社会の構築に向けた取組や、障壁の除去による障害者等でも活躍できる環境の整備が概ね順調に進んでいる。工賃向上については、BPOを活用したモデル事業に取り組んでおり、今後の受注拡大が見込まれる。人材不足等の課題についても、職場環境改善の支援や医療的ケア児等支援センターの設置等による更なる充実が期待されることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調
	県民が重視する地域交通の維持については、地域公共交通の確保及び利用促進に向けた取組が継続され、住民の利便性の向上が図られている。また、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいること、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が減少するなど地域の安全安心の確保も進められていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
6-1 医療・介護人材の育成・確保	6-1 ・学生への修学資金貸付等の政策的医師配置やキャリア形成支援、看護師等養成所への助成などの医療人材確保対策・育成支援の継続 ・事業所における職場環境・職員の処遇改善やロボット・ICT等導入による業務改善のほか、外国人介護人材の確保、介護イメージアップのPR等による介護人材の確保・定着支援
6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	6-2 ・医療的ケア児等支援センターの開設による医療的ケア児やその家族の総合的な支援体制の構築 ・ひきこもり者本人の社会参加の支援・孤立防止及び自死対策の推進 ・早期検挙による安全安心の確保のための資機材整備
6-3 サイバーセキュリティ対策の充実	6-3 ・深刻化するサイバー空間の脅威に対抗するためのサイバー犯罪対策等関連資機材整備

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、生涯を通じた健康づくりについて、本来の計画どおりに進まなかった事業もあるが、関係機関や市町村と適切に連携し、医療提供体制の整備・拡充、ワクチン接種体制の整備など、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ確にに取り組んでおり、概ね順調に進んでいる。また、持続可能な医療・介護サービスの提供については、学生への修学資金貸付等の政策的医師配置や事業所における職場環境・職員の処遇改善など、医療人材・介護人材の育成・確保に向けた取組についても概ね順調に進んでいる。</p> <p>障害の有無にかかわらず安心して暮らせる社会の実現については、共生社会の実現に向けた普及啓発により障害に対する理解促進が図られるとともに、情報保障やバリアフリー化に加え、人材不足等の課題解決に向けて、障害福祉事業所における職場環境改善の支援や医療的ケア児等支援センターの開設などによる支援体制の整備が進められており、障害者等が活躍できる環境づくりが着実に進んでいる。</p> <p>暮らし続けられる安全安心な地域の形成については、地域公共交通の確保のための取組により住民の利便性の向上が図られているほか、刑法犯認知件数・交通事故死者数が減少し、概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、暮らしに必要な保健福祉や防犯に関連する取組が展開され、健康で安全安心に暮らせる地域づくりが概ね順調に進められており、政策に対する県民意識の重視度・満足度も高いことから、政策全体としては「概ね順調」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価原案</p>

評価対象年度	令和3年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
--------	-------	------------------	----	---------------------

施策番号	12	施策名	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	施策担当課室	健康推進課
------	----	-----	-------------------------------	--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>① 県民一人ひとりが、地域や職場等で心身の健康づくりに無理なく取り組める環境が整うことで、望ましい生活習慣を身に付け、より長く元気に活躍しています。</p> <p>② 良質な医療が適切に提供される体制が確立し、医療に対する安心と信頼が確保され、県民の命と健康が守られています。</p> <p>③ 大規模な感染症の発生時において、感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命と健康が保護されるとともに、県民生活・経済に及ぼす影響が最小になっています。</p> <p>④ 高齢者の人格や個性が尊重されるとともに、暮らしの上で必要なサービスが身近な地域で確保されることで、元気に自分らしく安心して暮らしています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇個人や企業等に対し、心身の健康づくりのための働きかけを行うとともに、あらゆる世代への多様な健康づくり支援体制を強化します。</p> <p>◇医療従事者の育成・確保を進めるとともに、医療の高度化や専門化を踏まえ、地域の医療資源を有効に活用し、日常の医療から高度な医療や感染症対策などに至るまで、切れ目のない医療提供体制の整備を促進します。</p> <p>◇これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、感染症の発生及びまん延の防止に重点を置いた対策や、関係機関との連携による迅速かつ確に対応できる体制を強化します。</p> <p>◇高齢者の権利擁護に向けたより一層の機運醸成や、介護人材の確保をはじめとして必要な福祉サービスの充実を進めるとともに、保健・医療・福祉が連携し、フレイル(加齢に伴う虚弱な状態)の防止や認知症の方が地域で暮らし続けられる仕組みづくりなど、地域包括ケアシステムの充実を図り、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進めます。</p>
-----------	---

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算(見込)額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	1,616,539千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
91	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	30.9% (平成30年度)	31.4% (令和元年度)	29.4%	-33.3%
92	12歳児のおし歯のない人の割合(%)	61.3% (令和元年度)	65.1% (令和2年度)	66.3%	76.0%
93	自殺死亡率(人口10万対)	17.5 (令和元年)	17.3 (令和3年)	13.1	4.5%
94	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	114人 (令和元年度)	123人 (令和3年度)	179人	13.8%
95	新規看護職員充足率(%)	77.6% (令和元年度)	77.6% (令和3年度)	100.0%	0.0%
96	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	12,464人 (令和2年度)	12,490人 (令和3年度)	13,564人	2.4%
97	チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]	0箇所 (令和元年度)	1箇所 (令和3年度)	26箇所	3.8%
98	介護職員数(人)[累計]	32,870人 (令和元年度)	33,061人 (令和2年度)	40,177人	2.6%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①心身の健康づくりの支援体制強化	8.3%	8位
		②切れ目のない医療提供体制の整備	13.3%	1位
		③感染症対策の推進	8.9%	7位
		④高齢者を支える体制整備の促進	10.9%	3位
施策の成果	<p>◇食育、歯と口腔の健康、メタボ対策、受動喫煙防止、薬物防止等の普及啓発を通じて、心身の健康づくりを進めた。また、がん診療連携拠点病院等への補助や、糖尿病療養指導士の講習会開催等により多様な健康づくりへの支援体制を整備した。</p> <p>◇救急救命センターへの運営費補助、転院退院調整を行うコーディネータへの補助等により切れ目のない医療体制の整備を進めた。また、医学生への貸付や看護師等養成所への助成等により医療関係者を確保したほか、研修実施への助成や院内保育所の運営費助成等を通じて人材の資質向上と定着につなげた。</p> <p>◇感染症指定医療機関における消耗品・材料費や光熱水費等の運営に必要な経費に対し支援を行うことで、感染症病床を維持し感染症に対する良質かつ適切な医療の確保を図った。</p> <p>◇介護福祉士実務者研修等への助成事業をはじめとする介護人材確保育成事業のほか、ロボット介護機器導入施設への補助事業等により、福祉サービスの充実化を進めた。また、フレイル対策に関わる市町村職員への技術的支援や普及啓発活動のほか、ケアマネジャー・医療職・その他の福祉職との多職種連携や専門的知識及び技術の向上を図るための研修等の実施により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が依然として高い。</li> <li>・地域によっては医師や看護師、薬剤師等の医療人材が不足している。</li> <li>・介護職員の不足により、需要と供給に乖離があることから、介護人材の確保が急務である。</li> </ul> <p>また、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活を続けられるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援の各サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の充実・推進を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きメタボ対策総合戦略事業により幅広普及啓発を実施するほか、働き盛り世代と無関心層に働きかける施策に取り組む。</li> <li>・医学生修学資金貸付事業やドクターバンク事業等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、令和6年度以降の東北医科薬科大学卒業医師の継続的な輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師、診療科の偏在解消に取り組んでいく。</li> <li>認定看護師について、病院等の関係機関を通じて周知促進すると共に、総合的な看護職員確保対策に努める。</li> <li>・引き続き「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」として、介護職週休3日制導入支援、外国人介護人材の確保、介護のイメージアップを3つの柱として各種事業に取り組む。</li> <li>また、「地域包括ケア推進アクションプラン」と一体的に策定した「第8期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「地域包括ケアシステム取組方針」による取組の方向性を明確化した上で、各種事業を推進する。</li> </ul>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果		項目ごとの評価	
	①虫歯のない12歳児の割合は、目標に向けて順調に推移しているが、メタボ割合は増加し、全国的にも高い水準となっている。新型コロナウイルス感染症対策を最優先にしたため、計画どおりにできなかった事業もあり、より一層の取組が必要である。			やや遅れている
	②自治体病院等への医師配置数は、目標には届いていないものの増加の傾向にある。一方、新規看護職員充足率については変化がなく、さらなる取組が必要である。			概ね順調
	③新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全庁を挙げて対策に取り組んだ。東北大学病院や医師会等の関係団体や市町村と連携し、医療提供体制を整備・拡充したほか、「東北大学ワクチン接種センター」を設置しワクチン接種を推進した。			概ね順調
	④介護人材確保に向けて、介護職週休3日制が一定程度定着しつつあることや、フレイル対策・介護予防の普及啓発や実践に向けて各団体と連携しつつ事業の推進を図ったほか、特別養護老人ホームの整備について、R4年度にR3年度分も併せて整備する予定で、入所定員数の増加を見込んでいる。			概ね順調
【評価のまとめ】				
新型コロナウイルス感染症対応を優先したことにより、本来の計画どおりに進まなかった取組はあったものの、全庁及び関係団体・機関と連携して感染拡大防止に取り組み、医療提供体制やワクチン接種体制を整備することができた。このため、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調		

生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	介護職員就業促進プロジェクト事業	保健福祉部	社会福祉課	10,000	<p>事業概要 介護人材の確保と定着促進等</p> <p>事業実績 福祉人材センターが公募により選定した事業者が、当該事業所で職員を新たに雇用した職員に介護福祉士実務者研修等を受講させた場合に、研修受講料等を助成して、介護職員の確保等を図った(雇用実績:7人)。</p>
2	救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部	医療政策課	159,880	<p>事業概要 救命救急センターへの補助</p> <p>事業実績 医療機関等の円滑な連携を目的として、救命救急センター(大崎市民病院,石巻赤十字病院,みやぎ県南中核病院)への運営費補助を行い、重篤救急患者の医療確保につながった。</p>
3	救急搬送情報共有システム運営事業	保健福祉部	医療政策課	17,754	<p>事業概要 救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化</p> <p>事業実績 仙台医療圏における医療機関の応需率の向上等を目的として、消防本部と医療機関の救急搬送状況が可視化できるシステムの運営を行った結果、救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
4	救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部	医療政策課	57,483	<p>事業概要 救急患者退院コーディネーターに係る補助</p> <p>事業実績 県内医療機関の後方連携手続の強化を図るため、各医療機関の退院調整や転院手続に関わるコーディネーターに補助を行った結果、急性期を脱した救急患者の円滑な転床、転院の促進や医療機関の負担軽減につながった。</p>
5	救急電話相談事業	保健福祉部	医療政策課	19,003	<p>事業概要 休日及び夜間の救急電話相談</p> <p>事業実績 軽症患者が救急車を要請する件数の減少等を目的として、休日及び夜間におとな救急電話相談事業(#7119)を行った結果、医療機関の負担軽減につながった。</p>
6	在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部	医療政策課	3,104	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携推進のための研修会等</p> <p>事業実績 地域包括ケア体制構築のため、関係団体1団体の実施事業への補助を行い、地域での取組を記録誌にまとめることで、地域の在宅医療・介護サービスの見える化につながり、今後の改善・充実にに向けた課題の整理ができた。</p>
7	在宅医療連携拠点整備事業	保健福祉部	医療政策課	1,300	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等</p> <p>事業実績 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織(計3団体)への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。</p>
8	認定薬局等の整備促進事業	保健福祉部	薬務課	3,563	<p>事業概要 薬局の地域連携等の機能強化</p> <p>事業実績 (一社)宮城県病院薬剤師会及び(一社)宮城県薬剤師会への委託により、認定薬局の整備促進のためのワーキンググループ開催、地域の実状や課題把握のための調査等を実施した結果、計55件の認定申請につながった。</p>
9	宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部	医療人材対策室	1,411	<p>事業概要 自治体病院への医師派遣</p> <p>事業実績 2年間の病院勤務と1年間の有給研修を組み合わせた魅力的なメニューにより、経験豊富なドクターバンク医師7人を継続して確保し、仙台市以外の自治体病院・診療所へ配置することで、医師不足の解消につなげている。</p>
10	医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部	医療人材対策室	49,342	<p>事業概要 医学生への貸付等</p> <p>事業実績 医学生8人への貸付を新たに決定するとともに、修学資金貸与医師の配置調整を行い、7病院1診療所に配置決定するなど、医師が不足する地域への医療人材の確保につなげている。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	医師育成機構運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	23,437	<p>事業概要 医師定着に向けた体制構築</p> <p>事業実績 新型コロナの影響により、臨床研修合同研修会、短期海外研修等は中止したが、ウエルカムみやぎの代替事業や夏期セミナーのオンライン開催などにより、人脈構築やキャリア形成の支援を行った。</p>
12	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	保健福祉部	医療人材対策室	15,600	<p>事業概要 東北大学地域枠の修学生への貸付等</p> <p>事業実績 新たに東北大学地域枠6人に貸付を決定するとともに、令和2年度に貸付を開始した7人と併せ計13人に貸付を行うことで、医師が不足する地域への、将来的な医師確保につなげた。</p>
13	地域医療医師等登録紹介事業	保健福祉部	医療人材対策室	95	<p>事業概要 自治体病院等の求人情報を登録</p> <p>事業実績 全国から医療人材の招聘を行うため、県ホームページに自治体病院等の求人情報を掲載し、照会に対応した。また、県の紹介により就職につながった、経験豊富なメディカルキューピット医師1人が、勤務を継続している。</p>
14	保健師確保対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	534	<p>事業概要 保健師確保・定着等の推進</p> <p>事業実績 「県内自治体保健師活動紹介ガイドブック」及び「県内自治体保健師PR動画」を県ホームページに掲載し、各自治体の魅力や募集情報等を紹介することで、県内就業の促進に努めた(PR動画配信数:20自治体)。</p>
15	看護師養成所支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	213,769	<p>事業概要 看護師等養成所への助成等</p> <p>事業実績 看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費の補助を行うことで、看護師等養成所の安定的な運営につなげた(補助対象校:12校14課程)。</p>
16	看護職員確保総合対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	6,705	<p>事業概要 看護師研修の実施、新人看護職員研修への助成等</p> <p>事業実績 新人看護職員研修実施へ助成(11病院)と併せ、多施設合同研修7回配信、研修責任者研修を5回6日間実施し、病院の研修体制強化を図るとともに、新人看護職員の資質向上に寄与した。</p>
17	看護職員定着促進事業	保健福祉部	医療人材対策室	56	<p>事業概要 合同就職面接会による就職支援等</p> <p>事業実績 県内20病院の魅力伝えるPR動画の県HPへの掲載や特定地域看護師確保対策修学資金利用者9人の就職先となる3病院の紹介をオンライン形式で1回実施し、看護学生等の県内就業の促進につなげた。</p>
18	病院内保育所運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	75,002	<p>事業概要 病院内保育所への運営費助成</p> <p>事業実績 補助対象となる県内23の病院内保育所に対し、保育士の人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行い、女性医師の働きやすい環境を整備し、医師の定着につなげた。</p>
19	医学生交流支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	1,000	<p>事業概要 新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は事業を中止としたが、他大学との交流や地域医療従事者による講演等、卒業後のキャリア形成につながる事業を継続していく。</p>
20	認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	10,417	<p>事業概要 認知症高齢者の地域支援体制の構築</p> <p>事業実績 認知症当事者交流会の開催や、若年性認知症コーディネーターによる相談窓口を設置し認知症当事者及び家族の支援を行うとともに、認知症当事者による講演会やピアサポート活動の企画・運営支援を行った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	認知症地域支援研修事業	保健福祉部	長寿社会政策課	8,136	<p>事業概要 認知症初期集中支援チーム員の養成等</p> <p>事業実績 医師、歯科医師、保健師等を対象に認知症地域支援推進員研修及び認知症初期集中支援チーム員研修を実施したほか、専門医療機関で相談業務に携わる方を対象に認知症初期自立支援相談員養成研修を実施した。</p>
22	ロボット等介護機器導入促進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	167,817	<p>事業概要 ロボット等介護機器の導入支援</p> <p>事業実績 ロボット等の介護機器を導入する48事業所に対して支援を行ったことにより、施設の業務改善や生産性向上につながった。</p>
23	地域包括ケア総合推進支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	28,356	<p>事業概要 フレイル対策に向けた市町村支援、普及啓発等</p> <p>事業実績 フレイル対策に携わる専門職等の人材育成として、市町村への技術的支援や研修会を開催した。また、コロナ禍の高齢者のフレイル予防として、マスコミ(テレビ等)を活用し、県民に対して普及啓発が図られた。</p>
24	生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	42,004	<p>事業概要 生活支援コーディネーターの育成等</p> <p>事業実績 行政職員や生活支援コーディネーター等を対象にオンライン形式で研修を行い、全13回開催、延べ535人が受講し、地域支え合い活動の活かし方や、協議体の運営方法等についての学習機会を設けることが出来た。</p>
25	介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	保健福祉部	長寿社会政策課	1,980	<p>事業概要 介護支援専門員に対する多職種連携支援</p> <p>事業実績 地域包括ケア体制の要である介護支援専門員(ケアマネジャー)に対し、医療職及び他の福祉職等を講師として、助言・指導、講習会等を実施した結果、多角的視点を持った現場対応力の向上が図られた。</p>
26	介護人材確保推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	29,507	<p>事業概要 介護人材の確保・定着への支援</p> <p>事業実績 介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進するため、行政や介護関係19団体が構成する協議会を運営し、合同入職式の開催では146人が参加、キャリアアップ研修は51回開催し、延べ851人が参加した。</p>
27	介護職員初任者研修受講支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	29,047	<p>事業概要 介護職員初任者研修受講支援</p> <p>事業実績 介護人材の確保の間口を広げるため、無資格の介護職員を対象に「働きながらの研修受講」を98事業所141人に支援し、介護施設が無資格者を雇用しやすい環境を整えることにより、介護人材の確保に努めた。</p>
28	元気高齢者等活躍支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	5,000	<p>事業概要 介護助手・ボランティアを対象とする就労マッチングの促進</p> <p>事業実績 介護助手の活用を希望する施設と、介護助手として就労を希望する高齢者等のマッチングを図るため、雇用ニーズ調査を実施した。</p>
29	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	保健福祉部	長寿社会政策課	242,543	<p>事業概要 介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援等</p> <p>事業実績 令和7年に団塊の世代がすべて75歳以上になり、介護職員の不足が見込まれることから、緊急の介護人材確保対策を講じ、7施設の週休3日制導入支援モデル事業や6人の外国人人材のマッチングにつながった。</p>
30	がん対策総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	92,434	<p>事業概要 診療連携拠点病院への助成等</p> <p>事業実績 がん診療連携拠点病院等の総合的な機能強化充実に必要な経費を補助したほか、がん登録事業、地域統括相談支援センターにおける相談対応、高校生や若年世代へのがん教育を実施し、がん対策の総合的な推進を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	地域保健がん対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	520	<p>事業概要 がん対策推進に係る市町村支援</p> <p>事業実績 保健所事業として、市町村担当者会議(2回)やデータ活用等研修会(5回)を開催し、市町村のがん検診等がん対策を支援した。今後の市町村のがん検診等の推進が見込まれる。</p>
32	がん患者生殖機能温存治療費助成事業	保健福祉部	健康推進課	6,070	<p>事業概要 がん患者の生殖機能温存治療費助成</p> <p>事業実績 AYA世代のがん患者の生殖機能温存治療費助成を行うとともに(20件)、関係者ネットワーク整備に取り組んだ。拠点病院を中心に情報交換等を行うことで生殖機能温存治療の普及につながった。</p>
33	みやぎ21健康プラン総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	4,173	<p>事業概要 推進協議会の開催等</p> <p>事業実績 みやぎ21健康プラン推進協議会を2回、有識者ワーキングを2回開催(参加者延べ人数34人)し、令和4年度実施予定の県民健康・栄養調査の準備を進めた。</p>
34	スマートみやぎプロジェクト	保健福祉部	健康推進課	1,855	<p>事業概要 スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり</p> <p>事業実績 メタボ対策に係るポスター1,250枚、パンフレット15,000部作成し、コンビニ等で配布しながらメタボ対策の普及啓発に努めた。</p>
35	働く人のための健康づくりプラス推進事業	保健福祉部	健康推進課	7,645	<p>事業概要 働く人のための健康づくりの環境整備</p> <p>事業実績 「みやぎウォーキングアプリ」を運用し、利用者数が580人増加した。また、食品関連業者、マスメディア等の企業と連携して、ベジプラス100&amp;塩eco(野菜摂取量の増加と減塩)について普及啓発を実施した。</p>
36	みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部	健康推進課	4,316	<p>事業概要 データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化</p> <p>事業実績 県民の保健・医療等のデータ分析を行い、市町村や圏域別の健康状態見える化したデータ集(報告書600冊、概要版5,500部)の発行と説明会の開催により、市町村等の健康課題への取組促進につながった。</p>
37	受動喫煙防止対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	3,251	<p>事業概要 受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等</p> <p>事業実績 受動喫煙の健康影響や、法律での規制内容に係る中高生向け啓発パンフレットについて、中学生約11,000人、高校生約16,000人に配布し、受動喫煙防止に関する知識の普及につながった。</p>
38	歯科保健対策事業	保健福祉部	健康推進課	18,953	<p>事業概要 歯と口腔の健康づくりの推進</p> <p>事業実績 各ライフステージに応じたパンフレット等を合計約17,000人に配布したほか、歯科医療従事者や県民等への各種研修・講演に合計約1,000人が参加し、歯と口腔の健康づくりの推進と予防意識の向上につながった。</p>
39	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	保健福祉部	健康推進課	0	<p>事業概要 地域と大学の連携による保健医療人材育成等</p> <p>事業実績 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したが、令和4年度は自治体職員向けの育成講座のウェブ開催等により、健康施策立案に係る人材育成を進める。</p>
40	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	保健福祉部	健康推進課	5,532	<p>事業概要 糖尿病医療に携わる医師等の人材育成</p> <p>事業実績 糖尿病対策推進会議を1回開催し、糖尿病等の現状分析及び事業の検討を行うとともに、糖尿病療養指導士の認定講習会を開催し88人認定した。</p>



No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部	健康推進課	1,599	<p>事業概要 第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進</p> <p>事業実績 小学生向けの食育ポスターを作成(3種類1,500部)し、小学校や児童館等に配布したほか、みやぎ食育通信(年4回)の発行、地元ラジオ番組における食育情報の発信(年12回)を行い、知識の普及を図った。</p>
42	感染症対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	31,240	<p>事業概要 感染症指定医療機関への運営費助成等</p> <p>事業実績 感染症指定医療機関に対して消耗品・材料費(防護具や検査試薬等の費用)や光熱水費等の運営に必要な経費を補助し、感染症病床を維持することにより、感染症に対する良質かつ適切な医療の確保が図られた。</p>
43	肝炎対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	12,432	<p>事業概要 感染症指定医療機関への運営費助成等</p> <p>事業実績 肝炎診療連携拠点病院に対する補助により、質の高い肝炎医療の提供体制の確保が図られた。また、病院では、肝炎の患者や家族からの相談(年間約90件)等への対応により、患者らの疑問や不安の解消を図った。</p>
44	新型インフルエンザ等対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	0	<p>事業概要 新型インフルエンザ等対応体制の整備</p> <p>事業実績 新型インフルエンザ等対応体制整備に向けた研修会等を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業を中止した。R4年度は、新型インフル等発生時に必要な検査試薬の整備等を予定している。</p>
45	精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	精神保健推進室	114,100	<p>事業概要 医療機関連携による24時間体制の運営等</p> <p>事業実績 通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行うことで、休日夜間の安定した精神医療の提供体制を整備した。</p>
46	自死対策強化事業	保健福祉部	精神保健推進室	67,657	<p>事業概要 人材養成、普及啓発、市町村への助成等</p> <p>事業実績 自死対策の推進、人材養成、相談支援等の事業(市町村32件、民間団体12件、県9事業)に加え、新型コロナ関係の自死対策事業(市町村1件、民間団体8件、県2事業)を実施し、自死対策力強化に寄与した。</p>
47	依存症対策総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	8,039	<p>事業概要 専門相談、人材育成、普及啓発の推進等</p> <p>事業実績 保健所においてアルコール専門相談(40件)や家族教室(21回)を実施したほか、東北会病院への委託により、総合病院等へ出向いた本人・家族支援や普及啓発、研修等を実施したことで、依存症対策強化につながった。</p>
48	骨髄提供希望者登録推進事業	保健福祉部	薬務課	3,723	<p>事業概要 骨髄提供者への助成等</p> <p>事業実績 普及啓発資材の作成・配布(ポケットティッシュ15,000個)や骨髄等提供者に対する助成事業を行った16市町に対し補助を実施した結果、計840人のドナー登録につながった。</p>
49	薬剤師確保対策事業	保健福祉部	薬務課	9,155	<p>事業概要 薬剤師の確保対策</p> <p>事業実績 関係団体への委託により、薬学生、小中高生、未就業者及び就業薬剤師を対象にセミナーや研修、実務実習を行い、県内就業の偏在解消及び定着に寄与した(22回開催延べ379人参加)。</p>
推進事業決算(見込)額合計				1,616,539	



評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	13	施策名	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
------	----	-----	-------------------------

施策担当課室	障害福祉課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>① 県民全体が社会における多くのバリア(社会的障壁)を取り除くことを意識し行動することで、障害のある人もない人も、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に暮らし、支え合っています。</p> <p>② 物理的障壁や情報にかかわる障壁が取り除かれることで、障害者や高齢者などが、自由な移動や情報の取得により活躍しています。</p> <p>③ 福祉サービスの充実や関係機関との連携により、障害者や難病患者の心身の状況に応じた支援が充実し、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所と役割を持ちいきいきと暮らしています。</p>
-------------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇ 障害や障害者に対する県民の理解・関心を高め、障害を理由とする差別の解消や虐待の防止など、障害者の権利擁護を進めるとともに、障害者の情報取得やコミュニケーションの支援を推進します。</p> <p>◇ 誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。</p> <p>◇ 障害者や難病患者が、自らが望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成を図り、福祉サービスの充実を進めるとともに、発達障害や医療的ケアなどについては、保健・医療・福祉・教育等関係機関が連携し、子どもから大人まで切れ目のない支援体制を構築します。</p>
-----------	---

決算(見込)額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
	県事業費	378,338千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
99	低床バス導入率(%)	62.8% (令和元年度)	64.0% (令和2年度)	76.3%	8.9%
100	グループホーム利用者数(人)	2,536人 (令和元年度)	2,751人 (令和2年度)	3,146人	35.2%
101	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	59.0% (平成29年度)	58.3% (平成30年度)	69.0%	-7.0%
102	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	86.0% (平成29年度)	87.2% (平成30年度)	92.0%	20.0%
103	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	3,092人 (平成30年度)	2,767人 (令和3年度)	2,506人	55.5%
104	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	17,477円 (令和元年度)	17,247円 (令和2年度)	25,000円	-3.1%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	7.6%	9位
		⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進	9.3%	6位
		⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	10.8%	4位
施策の成果	<p>◇県内全小学校や民間企業等にリーフレットを配布したほか、スマートフォンの助け合いアプリの実証事業（体験会2回等）を実施し、共生社会の実現に向けた普及啓発に努めた。</p> <p>◇情報保障や合理的配慮の推進については、意思疎通支援者を17人養成し、県主催行事等に手話通訳者等を29回派遣した。</p> <p>◇低床バス導入率は1.2ポイント上昇して64.0%となり、東北6県で最も高い水準となっている。</p> <p>◇10事業者に対して環境整備に係る補助を実施し、施設のバリアフリー化等が促進された。</p> <p>◇グループホームの整備補助等により利用者数が215人増加した。また、グループホームの数も526戸（令和元年度）から643戸（令和2年度）と117戸増加しており、地域生活の場の整備が進んでいる。</p> <p>◇就労継続支援B型事業所における平均工賃月額は、令和2年度17,247円と前年度に比して若干減少したが、新たに共同受注方式によるBPOを活用した工賃向上モデル事業により受注拡大に取り組んだ。</p> <p>◇入院中の精神障害者において、入院期間1年以上の長期在院者数が325人減少し2,767人になった。</p> <p>◇医療型短期入所を実5人、延べ63人受け入れたほか、医療的ケア児等コーディネーターを28人養成した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。</li> <li>・工賃向上や就労後の障害者が働き続けられる支援に、より一層取り組む必要がある。</li> <li>・障害福祉サービスの質の向上のためには人材の確保・育成が必要であるが、職員不足は依然として深刻である。</li> <li>・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。</li> <li>・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。</li> <li>・医療的ケア児やその家族から、どこに相談すれば良いか分からないという声が寄せられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンアプリ及びリーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組む。</li> <li>・官民応援組織の結成による受注機会創出や働く障害者への理解促進等を通じて、工賃や職場定着率の向上を図る。</li> <li>・専門家派遣等により、障害福祉事業所の処遇改善や働き方改革及び業務効率化を支援する。</li> <li>・グループホームの整備補助や地域生活拠点の整備支援など、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。</li> <li>・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアの構築を引き続き推進する。</li> <li>・医療的ケア児等の相談に総合的に対応する支援センターを設置・運営し、適切な支援を提供する体制構築を図る。</li> </ul>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果	項目ごとの評価
	①令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」施行を契機とした、スマートフォンアプリ活用やリーフレット作成・配布等の普及啓発の取組が概ね順調に進んでいる。	概ね順調
	②低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍するための環境整備は概ね順調に進んでいる。	概ね順調
	③グループホーム利用者は順調に増加し、1年以上入院している精神障害者数は順調に減少している。また、就労継続支援B型事業所を利用する障害者の平均工賃月額は減少したものの、共同受注方式によるBPO業務の受注体制の構築に取り組んでおり、今後の受注拡大が見込まれる。	概ね順調
<b>【評価のまとめ】</b>		
本施策は、共生社会の構築に向けた取組や、障壁の除去による障害者等でも活躍できる環境の整備が概ね順調に進んでいる。工賃向上については、BPOを活用したモデル事業に取り組んでおり、今後の受注拡大が見込まれる。人材不足等の課題についても、職場環境改善の支援や医療的ケア児等支援センターの設置等による更なる充実が期待されることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調

障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	ALS等総合対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	26,062	<p>事業概要 医療提供体制の整備等</p> <p>事業実績 介護人派遣(認定者6人, 派遣延べ83回), 難病診療連携拠点病院により支援(延べ1,302件)及びアレルギー疾患医療拠点病院により研修会(4回)を行い, 対象患者の治療や療養生活の支援につながるよう努めた。</p>
2	障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	23,546	<p>事業概要 障害者の就業体験の場の創出等支援, 就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等</p> <p>事業実績 県庁内において障害者の職場実習生7人を受け入れ, うち4人が一般就労へ移行した。また, 低工賃の事業所を対象とした研修会の開催や, コンサルタント派遣(6事業所)により, 事業所の経営力の向上につながった。</p>
3	情報保障・合理的配慮推進事業	保健福祉部	障害福祉課	26,512	<p>事業概要 支援者養成, 行政サービス等における合理的配慮等</p> <p>事業実績 手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を17人養成し, 聴覚障害者等の福祉の向上に寄与した。また, 県が主催する行事等に手話通訳者等を29回派遣することで, 庁内における合理的配慮を推進した。</p>
4	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部	障害福祉課	6,433	<p>事業概要 障害福祉分野における介護人材確保への助成</p> <p>事業実績 研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助(25法人延べ65人)を行ったことにより, 障害福祉分野の介護人材確保に寄与した。</p>
5	障害者差別のない共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	14,546	<p>事業概要 障害者差別解消についての普及啓発等</p> <p>事業実績 県内全小学校・民間企業等へのリーフレット配布やラジオ放送(28回), 環境整備補助金(民間企業等10件), スマートフォンアプリによる助け合い実証事業(体験会2回等)等の普及啓発により, 障害者への理解促進を図った。</p>
6	医療的ケア児等体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	8,736	<p>事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等</p> <p>事業実績 医療型短期入所の受入(実5人, 延べ63人)や, 事業所間の連携強化のための研修及び会議の実施に加え, 28人の医療的ケア児等コーディネーターを養成したことで, 身近な地域での支援体制の整備を推進した。</p>
7	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	97,153	<p>事業概要 発達障害者支援センターの運営等</p> <p>事業実績 県直営の発達障害者支援センターは, 子どもの支援者への技術支援(延べ305件)を実施し, 発達障害者支援センター「えくぼ」は, 大人への支援を中心に相談(延べ579件)に対応し, 重層的な支援体制の構築に寄与した。</p>
8	医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	175,350	<p>事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等</p> <p>事業実績 医療的ケアを必要とする児童生徒122人(実施校16校)にケアを実施したほか, 巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し, 指導助言を行い, 児童が安心して学べる環境を整備した(対象16校, 訪問回数109回)。</p>
推進事業決算(見込)額合計				378,338	



評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	14	施策名	暮らし続けられる安全安心な地域の形成
------	----	-----	--------------------

施策担当課室	地域交通政策課 警察本部総務課
--------	--------------------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①公共交通の確保に加え、様々な移動手段が活用されることで、地域内における住民の利便性が確保されているだけでなく、県外を含めた地域間の交流が活発に行われています。</p> <p>②地域の特色を生かした魅力的なまちづくりが進められ、商店街をはじめとした中心市街地や農山漁村など様々な地域で暮らしを支える必要なサービスや機能が十分に確保されています。</p> <p>③県民や関係機関の連携により「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」という意識がはぐくまれ、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会が実現しています。</p>
-------------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇交通事業者等と連携した地域交通の維持に加え、民間活力等を活用し、あらゆる人が通勤や通学、日常生活などに利用しやすい、地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援します。</p> <p>◇都市部から農山漁村まで、地域の実情やニーズに応じた暮らしやすい環境の整備、就業の場の確保をはじめとした地域経済の循環に向け、先進的技術の活用や、にぎわいの中核となる商店街の活性化などによるまちづくりを支援します。</p> <p>◇犯罪の起きにくい環境づくりに向けた一人ひとりの取組を促すとともに、地域における子ども、女性、高齢者等の見守り、消費者の安全安心の確保などの体制を整備するほか、薬物乱用防止に向けた啓発や、交通安全に対する気運醸成と安全対策を推進します。</p>
-----------	--

決算（見込）額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
	県事業費		9,133,967千円		

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
105	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	121回 (平成30年度)	121回 (令和元年度)	106回	114.2%
106	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)	99.0% (令和2年度)	99.0% (令和3年度)	95.0%	104.2%
107	刑法犯認知件数(件)	10,193件 (令和2年)	9,398件 (令和3年)	10,193件	107.8%
108	交通事故死者数(人)	44人 (令和2年)	42人 (令和3年)	44人	104.5%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	13.0%	2位
		⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援	7.1%	10位
		⑩地域の安全安心の確保	10.7%	5位
施策の成果	<p>◇令和元年度の1人当たり年間公共交通機関利用回数は、平成30年度と同数の121回となった。</p> <p>◇離島航路(3航路)、バス(15系統)、鉄道(1路線)への補助等を行い、厳しい状況にある事業者の経営安定化等を図った。</p> <p>◇次世代を見据えた商店街形成のため、ビジョン形成を2者支援し、令和元年度以降7者がビジョンを形成した。</p> <p>◇若手・女性事業者向け商店街リーダーセミナーを開催した。5人が修了し、令和元年度以降延べ21人が修了した。</p> <p>◇1件の移動販売事業を支援し、地域の買い物機能の強化につながった。</p> <p>◇地域の特色や魅力を活かして地方移住やリモートワーカーを地域に呼び込むコンテンツ等を6件整備した。</p> <p>◇「みやぎSecurityメール」により、県内の犯罪発生情報等を1,332件配信しタイムリーな情報発信を行ったほか、高齢者世帯等に対する特殊詐欺電話撃退装置の普及促進を図るなど、犯罪の起きにくい環境づくりを推進した。</p> <p>◇参加・体験・実践型交通安全教育や悪質・危険違反を重点とした交通指導取締り等を実施し、令和3年中の交通事故発生件数は前年より201件減少した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情や利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</li> <li>・実現性や計画性の高い商店街ビジョンを策定することが必要。</li> <li>・デジタル化の流れに適應できていない。</li> <li>・高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、子どもに対する声かけ事案、ストーカー・DV事案等が依然として発生しているほか、サイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間における被害が拡大する懸念がある。</li> <li>・交通事故死者数の半数以上が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も23.4%と依然高い割合である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。</li> <li>・国や市町村と連携し、まちづくりにも対応した地域公共交通計画の策定等継続的な支援を行い、地域住民の生活を支えるために持続可能な移動手段の維持・確保を図る。</li> <li>・有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。</li> <li>・デジタル技術を活用した課題解決の取組を創出する。</li> <li>・犯罪発生情報等のタイムリーな発信による犯罪被害防止と事案発生時の迅速な検挙対策に努めるほか、宮城県サイバーセキュリティ協議会等を通じて県民や県内企業等のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。</li> <li>・自治体等と連携し、高齢者を重点とした交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。</li> </ul>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価
	①	地域公共交通の確保及び利用促進に向けた取組が継続され、地域内における住民の利便性の向上が図られているが、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた新たな生活様式に適應した地域交通のあり方について、引き続き検討する必要がある。	概ね順調
	②	徐々にではあるが、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成が進んでおり、また新型コロナによるリモートワーク普及等の生活の変化を捉えた魅力的なまちなか形成の取組が進んでいる。	概ね順調
	③	目標指標に掲げている刑法犯認知件数及び交通事故死者数が目標値を達成した一方、県民の身近なところで発生する事案や高齢者の交通事故への対策等が施策の課題となっており、これらに対する取組をより一層推進していく必要がある。	概ね順調
【評価のまとめ】			
<p>県民が重視する地域交通の維持については、地域公共交通の確保及び利用促進に向けた取組が継続され、住民の利便性の向上が図られている。また、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいること、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が減少するなど地域の安全安心の確保も進められていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>			
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調	



暮らし続けられる安全安心な地域の形成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	被災者生活支援事業 (離島航路)	企画部	地域交通政 策課	379,422	事業概要 離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付等 事業実績 離島航路事業者に対し, 運営費(3航路)及び離島住民 運賃割引(2航路)への補助を行うとともに, 資金貸付事 業を行うことで離島航路事業者の経営安定化や, 離島住 民の利便性及び日常生活の基盤の確保が図られた。
2	被災者生活支援事業 (路線バス)	企画部	地域交通政 策課	116,486	事業概要 地方路線バス運行費助成等 事業実績 バス事業者に対し運行費(15系統)と車両(24台)取得 補助を行うとともに, 市町に対し283系統の住民バス運 行費支援を行うことで, 地域公共交通の維持, 確保並び に経年車の更新とバリアフリー化が図られた。
3	地方鉄道対策事業	企画部	地域交通政 策課	360,877	事業概要 鉄道施設保全整備への助成等 事業実績 阿武隈急行(株)に対して, 施設整備費及び車両更新費 への補助並びに資金貸付を行うとともに, 県内沿線3市 町に対して利用促進事業等補助を行うことで, 運行の安 全性向上, 経営安定化, 利用者増加等が図られた。
4	鉄道駅舎等エレベ ーター整備助成事業	企画部	地域交通政 策課	10,000	事業概要 エレベーター設置助成 事業実績 市町に対し, 鉄道駅舎へのエレベーター設置費用の一部 を助成することにより, 鉄道駅舎(1駅)がバリアフリー化整 備され, 県内の高齢者, 障害者等を始めすべての人が利 用可能な駅施設となった。
5	消費生活対策事業	環境生活部	消費生活・ 文化課	44,642	事業概要 消費生活情報の提供と消費者教育等 事業実績 出前講座(21回), ホームページ, 情報紙, ラジオ(延べ51 回)等による啓発に加え, 成年年齢下げを控え, 学校等 に弁護士を講師に派遣したことにより(26回 3,391人), 意識の醸成につながった。
6	安全・安心まちづくり推 進事業	環境生活部	共同参画社 会推進課	14,930	事業概要 性暴力被害相談支援センター宮城の運営等 事業実績 地域安全教室講師派遣事業(12回), 地域ネットワー クフォーラム(2回)等により犯罪のない安全安心まちづくり を推進した。性暴力被害相談支援センター宮城の運営 (取扱件数447件)により被害者支援を行った。
7	再犯防止推進事業	保健福祉部	社会福祉課	1,958	事業概要 再犯防止のための職業定着支援等 事業実績 会計年度任用職員として保護観察対象者を1人任用し, 就労・社会復帰支援を行った。また, 「宮城県再犯防止推 進ネットワーク会議」を開催し, 再犯防止に関する事業の 実施状況, 課題の把握等を行った。
8	薬物乱用防止推進事 業	保健福祉部	薬務課	1,345	事業概要 青少年に対する啓発等 事業実績 小中高等学校等を対象とした薬物乱用防止教室(講師 派遣280団体, 生徒等22,709人参加)や, 指定薬物審 査会(2回開催, 計3薬物を指定)を開催し薬物乱用防止 の普及啓発に寄与した。
9	都市交通基礎調査	土木部	都市計画課	7,614	事業概要 都市交通計画策定のための基礎調査等 事業実績 仙台都市圏における都市交通の課題解決に向けて交通 実態調査を行い, 大規模商業施設立地の影響を把握す るとともに, 今後の都市計画変更の基礎データを整理し た。
10	都市計画街路事業	土木部	都市計画課	8,016,904	事業概要 都市計画街路整備 事業実績 10路線の都市計画道路の進捗を図り, 八幡築港線ほか 2路線について事業を完了させた。また, 沿岸部での都市 計画道路の完成により, 災害時の避難及び救援ルートの 確保, 地域間交流の促進や観光振興に寄与する。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	市街地再開発事業	土木部	都市計画課	157,300	<p>事業概要 市街地再開発事業への助成</p> <p>事業実績 大崎七日町西地区の再開発事業において、公益施設等の施設が完成し、地域の魅力を高め活気にぎわいのあるまちづくりが進み、当該地区が目指す交流機能と居住機能の拠点の形成が図られた。</p>
12	サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	11,202	<p>事業概要 サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備</p> <p>事業実績 氾濫するサイバー空間上の違法・有害情報を効率的に発見・収集する専用のシステムや押収したスマートフォン等を解析するための資機材を整備し、サイバー犯罪への対処力強化を図った。</p>
13	サイバー人材育成事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	2,832	<p>事業概要 サイバー捜査官等の育成</p> <p>事業実績 高度な知見や技術を保有する専門事業者開催の研修、セキュリティ会議への参加等により、最新の知見や技術を学び、サイバー犯罪対処能力の向上を図った。</p>
14	次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部	刑事総務課	8,455	<p>事業概要 重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備</p> <p>事業実績 捜査用資機材一式を整備した。</p>
推進事業決算(見込) 額合計				9,133,967	